

企業結合の届出一覧

令和3年度4月1日から3月31日において「排除措置命令を行わない旨の通知」（9条通知^{*1}）を行った案件

届出受理日	当事会社 ^{*2}	届出会社の主な事業 ^{*3}	企業結合の類型	株式取得の閾値との関係	9条通知日 ^{*1}	期間短縮有無
R3.3.5	Maxim Integrated Products, Inc.及びMagnetico Corp.	各種アナログ、混合信号及びデジタル IC の設計、開発、製造並びに販売事業／特別目的会社	合併	—	R3.4.2	○
R3.3.5	Analog Devices, Inc.及びMaxim Integrated Products, Inc.	アナログ IC の設計、製造及び販売	株式取得	50%超	R3.4.2	○
R3.3.23	日本毛織(株)及び(株)フジコー	繊維製品製造・卸売業	株式取得	50%超	R3.4.5	○
R3.3.17	三井化学(株)及び本州化学工業(株)	有機化学工業製品製造業	株式取得	50%超	R3.4.9	—
R3.3.31	(株)Mustang及び(株)デイトナ・インターナショナル	持株会社	株式取得	50%超	R3.4.9	○
R3.3.23	長野県連合青果(株)及びぐんま県央青果(株)	青果物の卸売業	株式取得	50%超	R3.4.13	—
R3.3.19	アサヒロジスティクス(株)及び(株)フレッシュ・ロジスティック	食品物流事業	株式取得	50%超	R3.4.15	—
R3.3.23	出光興産(株)及び豊通石油販売(株)	原油・石油製品の輸入・精製・輸送、貯蔵及び販売(卸売)	株式取得	50%超	R3.4.19	○
R3.4.7	海信日本オートモーティブエアコンシステムズ合同会社及びサンデンホールディングス(株)	自動車のエアコンシステム、自動車のエアコンプレッサー、自動車用電子機器の製造及び販売並びに輸出入(本件取引のための特別目的会社)	株式取得	50%超	R3.4.21	○
R3.3.26	日本コムシス(株)及び藤木鉄工(株)	電気通信工業	株式取得	50%超	R3.4.22	○
R3.4.12	(株)トライアルホールディングス及び(株)ムロオ	純粋持株会社	株式取得	20%超	R3.4.27	○
R3.4.2	(株)蝶理(株)及び(株)スミテックス・インターナショナル	繊維・化学原料の卸売	株式取得	50%超	R3.4.28	—
R3.4.6	レンゴー(株)及び大興製紙(株)	段ボール箱の製造・販売	株式取得	50%超	R3.4.28	○
R3.4.16	(株)資生堂及び(株)Asian Personal Care Holding	化粧品事業、ヘルスケア事業	株式取得	20%超	R3.5.10	○
R3.4.16	(株)Oriental Beauty Holding及び未定	持株会社	株式取得	50%超	R3.5.10	○
R3.5.10	日本郵政不動産(株)及び郵船不動産(株)	不動産賃貸業	株式取得	50%超	R3.5.11	○
R3.4.16	(株)ファーマインド及び(株)フレッシュキャリアーズ	青果物の輸入、加工、卸売販売、青果センターの運営	株式取得	50%超	R3.5.11	○
R3.4.13	(株)ナルックス及び(株)スーパーマルモ	食品スーパー／食品スーパー	吸収分割	—	R3.5.11	○
R3.5.10	スタジオ・クルーズ(株)及びAOI TYO Holdings(株)	持株会社	株式取得	50%超	R3.5.12	○
R3.4.30	イーピーエス(株)及び(株)CACクローア	医薬品・医療機器関連の臨床開発業務支援事業(CRO事業)	株式取得	50%超	R3.5.18	—
R3.5.13	UTグループ(株)及び(株)スリーエム	グループ全体の戦略及び企画の立案並びに各事業会社の統括管理	株式取得	50%超	R3.5.18	○
R3.5.7	(株)ムロオ及び(株)ディー・エル・エス	貨物自動車運送事業	株式取得	50%超	R3.5.18	○
R3.5.7	Alexion Pharmaceuticals, Inc.及びDelta Omega Sub Holdings Inc. 1	希少疾患患者向け医療用医薬品の開発、製造、販売／本取引のための特別目的会社	合併	—	R3.5.20	○
R3.5.7	Delta Omega Sub Holdings Inc.及びAlexion Pharmaceuticals, Inc.	本取引のための特別目的会社	株式取得	50%超	R3.5.20	○
R3.4.27	ソフトバンクグループ(株)及び合同会社OYO MOUNTAINIA JAPAN	株式保有(純粋持株会社)	株式取得	50%超	R3.5.20	○
R3.5.11	(株)MKホールディングス及び(株)宮武製作所	投資業、投資事業組合財産の運営	株式取得	50%超	R3.5.20	○
R3.5.14	Sinochem Holdings Corporation Ltd.及びChina National Chemical Corporation Ltd.	国務院の授權範囲内の国有資産の運用及び関連する投資事業	株式取得	50%超	R3.5.21	○

届出受理日	当事会社※2	届出会社の主な事業※3	企業結合の類型	株式取得の閾値との関係	9条通知日※1	期間短縮有無
R3.5.14	Sinochem Holdings Corporation Ltd.及びSinochem Group Co.Ltd.	国務院の授権範囲内の国有資産の運用及び関連する投資事業	株式取得	50%超	R3.5.21	○
R3.4.28	興和㈱及びワタベウェディング㈱	医療事業	株式取得	50%超	R3.5.24	○
R3.5.11	SEホールディングス㈱及び㈱セドナエンタープライズ	持株会社	株式取得	50%超	R3.5.24	○
R3.5.18	㈱真城及び相川企画㈱	遊技場の運営／遊技場の運営	吸収分割	—	R3.5.26	—
R3.5.7	日鉄環境プラントソリューションズ㈱及び住友重機械エンバィロメント㈱	一般廃棄物処理施設事業／官需向け水処理事業	吸収分割	—	R3.5.27	○
R3.5.7	㈱リブラインベスコ及び㈱ヌーヴ・エイ	投資業	株式取得	50%超	R3.5.27	○
R3.4.30	三菱瓦斯化学㈱及び㈱J-ケミカル	天然ガス系化学品事業	株式取得	50%超	R3.5.28	○
R3.5.21	MBJ㈱及びMBJ承継目的㈱	届出日現在事業を行っておりません。	株式取得	50%超	R3.5.28	○
R3.5.6	ホテルマネージメントインターナショナル(株)及び(株)ポジティブドリームパーソンズ	旅館・ホテル業	株式取得	50%超	R3.5.31	○
R3.5.21	NSステンレス㈱及び住商メタルックス㈱	ステンレス販売	事業等の譲受け	—	R3.6.2	—
R3.5.31	兼松アドバンスド・マテリアルズ㈱及び寒川商事㈱	電子材料等の輸出入及び売買業	株式取得	50%超	R3.6.2	○
R3.5.24	アンダーツリー㈱及び㈱アブレイ	パチンコホール業	株式取得	50%超	R3.6.2	—
R3.5.19	ソフトバンク㈱及び㈱イーエムネットジャパン	国内通信事業(移动通信サービス提供、携帯端末販売、ブロードバンドサービス提供(個人顧客)、固定通信サービス提供(法人顧客))	株式取得	50%超	R3.6.2	○
R3.5.7	JA三井リース㈱及び㈱日本包装リース	リース事業	株式取得	50%超	R3.6.3	—
R3.5.12	㈱NSSK-M及び㈱オリエンタルフーズ	投資業	株式取得	50%超	R3.6.3	○
R3.5.12	㈱NSSK-M及び㈱アイアイ・テー	投資業	株式取得	50%超	R3.6.3	○
R3.5.25	㈱ジェーシービー及び三菱UFJニコス㈱	クレジットカード業務、クレジットカード業務に関する各種受託業務／クレジットカード業務	吸収分割	—	R3.6.7	—
R3.6.4	ベーシック・キャピタル・マネジメント㈱及び㈱マスタック	投資事業組合財産の運用及び管理に関する各種業務	株式取得	50%超	R3.6.8	○
R3.5.21	日本シーカ㈱及びシーカ・ハマタイト㈱	工業用接着剤の製造販売	株式取得	50%超	R3.6.14	○
R3.6.7	フルサト工業㈱及び㈱マルカ	建築資材の卸売販売／製造業向け機械の卸売販売	共同株式移転	—	R3.6.14	—
R3.5.25	Northインテグラル1㈱及び㈱キタムラ・ホールディングス	届出日現在事業を行っておりません。	株式取得	20%超	R3.6.14	○
R3.5.25	Northインテグラル2㈱及び㈱キタムラ・ホールディングス	届出日現在事業を行っておりません。	株式取得	20%超	R3.6.14	○
R3.5.25	IA North Partners Ltd.及び㈱キタムラ・ホールディングス	届出日現在事業を行っておりません。	株式取得	20%超	R3.6.14	○
R3.5.26	国分中部㈱及び国分フードクリエイティブ㈱	食品酒類卸売業／食品卸売業	吸収分割	—	R3.6.14	○
R3.5.28	TBCグループ㈱及びSWPホールディングス㈱	エステティック業	株式取得	50%超	R3.6.14	—
R3.5.31	㈱電通グループ及び㈱ドリームインキュベータ	持株会社	株式取得	20%超	R3.6.15	○
R3.5.17	㈱福井銀行及び㈱福邦銀行	銀行業	株式取得	50%超	R3.6.16	—
R3.6.8	㈱NEXT-O及び㈱オリバー	未営業	株式取得	50%超	R3.6.16	○
R3.5.28	NTN㈱及び平鍛造㈱	補修市場向け、産業機械市場向け及び自動車市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売	株式取得	50%超	R3.6.18	○

届出受理日	当事会社※2	届出会社の主な事業※3	企業結合の類型	株式取得の閾値との関係	9条通知日※1	期間短縮有無
R3.5.28	東和アークス㈱及び西武建材㈱	建設資材卸売業	株式取得	50%超	R3.6.22	○
R3.5.31	㈱大島造船所及び三菱重工㈱	船舶の建造、改造、修繕、解撤、売買及び保有	事業等の譲受け	—	R3.6.23	○
R3.6.23	PTCJ-S ホールディングス㈱及びSDMC分割準備㈱	特別目的会社	株式取得	50%超	R3.6.24	—
R3.5.25	日本郵便㈱及びJP楽天ロジスティクス合同会社	郵便・物流事業	株式取得	50%超	R3.6.24	—
R3.6.15	本田技研工業㈱及びホンダ開発㈱	四輪事業	株式取得	50%超	R3.6.25	○
R3.6.4	マルハニチロ㈱及び㈱マリンアクセス	水産物の加工及び販売(卸売)	株式取得	50%超	R3.6.29	—
R3.6.9	Xilinx, Inc.及びThrones Merger Sub, Inc.	FPGAの設計及び販売/特別目的会社	合併	—	R3.6.30	○

※1:9条通知とは、公正取引委員会が、企業結合について審査を行った結果、独占禁止法上問題がないと判断した場合に届出会社に対して行う、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第9条から第16条までの規定による認可の申請、報告及び届出等に関する規則」第9条に基づく「排除措置命令を行わない旨の通知」のことをいいます。また、この9条通知を行った日のことを9条通知日といえます。

※2:株式取得及び事業等の譲受けについては、当事会社のうち最初に記載されているものが届出会社。

※3:届出会社の主な事業については、届出書に基づいて記載しています。

注:当事会社が企業結合計画を公表しておらず、案件名等の情報を公表することに不都合があるとする案件については一覧表に掲載をしておりますが、公表の不都合がなくなった等の事情を踏まえ、四半期毎に一覧表への案件の追加更新を行います。